

批評と紹介

ラナ・ミッター

『満洲の神話』——近代中国における

ナシヨナリズム・抵抗・協力』

関 智 英

振り返ってみると二〇〇一年は、満洲事変を考える際に、一つの区切りとなる年であった。一つには満洲事変からちょうど七十年を迎えたということである。中国北京ではこれを機に「九・一八事変記念シンポジウム」が開かれた。シンポジウムを伝える『人民日報』⁽¹⁾には、次のような学者の声が掲載されていた。「九・一八事変は日本帝国主義が自ら起こした侵略事件であり、東北地区ひいては中国への全面的侵略戦争の始まりを示しており、この事実はいかなる者も変えることは出来ない」「このほど日本政府が検定合格とした歴史教科書は事実をごまかし、『日本軍はただ南満洲鉄道を爆破しただけだ』とうそぶき、東北への侵略を進入と改めているが、これは日本の右翼による卑劣な行為

である。中国人民はこの歴史的事実を永遠に忘れることはない」。

一方日本でも、軍事史学会が論文集『再考・満洲事変』⁽²⁾をまとめるなどの動きが見られた。

一つには、満洲事変の一方の主役であった張学良が百歳という高齢を以って十月十四日に死去したことである。張学良に関しては、公式な場に復活した一九九一年の台北における、白井勝美氏を中心とするNHK取材班の詳細なインタビュー記録、また一九九四年ハワイにおける西村成雄氏のインタビューにより、その謎に包まれた活動の一端が明らかにされている。NHKのインタビューが放送された当時、映像に映し出された張学良の矍鑠たる話し振りには、驚嘆された方も多いであろう。

満洲事変は、『人民日報』の記事でも明らかのように、現在の中国にとって決して歴史上の一事件ではなく、現在の政治問題とも深く絡んだ現実的な問題である。しかし、その一方で張学良の死に象徴されるように、満洲事変が確実に歴史上の出来事になりつつあるというのも事実である。そのような中で本書が持つ意義を考えてみたい。

さて、本書の著者ラナ・ミッター氏は『The University of Warwick』の講師であり、本書は『The University of Cambridge』に提出された博士論文が元になっている。ま

ず本書は、滿洲事変前後の張学良政權參画者の動きから、滿洲事変が単に日本の一方的な占領工作ではなく、協力者の存在なくしては成し遂げられなかつた点、東北での抗日運動が、奉天を中心とする、一般民衆からは乖離した知識人によるものであつた点、また黒龍江省など滿洲の僻地においては治安維持が重要な課題であり、ナシヨナリズムに限られない価値判断において現地指導層の行動がなされていた点などを指摘する。続いて、そのような多様な滿洲事変前後の諸々の動きが、関内に移つた東北民衆抗日救国会を始めとする民族主義的な諸活動の喧伝を通して伝えられ（神話化され）、それまでの中国にはないナシヨナリズムの高揚に結びついた点を明らかにする。これが表題 *Manchurian Myth* 『滿洲の神話』の所以でもある。以下、第一章よりその内容を追つて見る。³⁾

内容

第一章「Crisis or Catalyst? (危機か触発か?)」は、「滿洲事変後、中国各地では日本の侵略に対する激しい抗議が巻き起こり、滿洲でも激しい大衆運動が勃発した」という従来通説が、ある政治的意図によつて構築された語りであるとしつつ、それが五四運動などに代表されるそれまでの中国ナシヨナリズムとは異なつたものであると指摘

する。そしてこの滿洲の抗日神話発生を検討することにより二十世紀の中国像に新たな光を当てることができるとする。また、滿洲事変に前後する一連の日本の中国大陸侵略は、一貫した謀略というよりは、個々の事象の集積した結果に過ぎず、中国民衆の抵抗の面だけではなく、Collaborator (協力者) の存在も考慮するべきであるという立場を筆者は取る。

第二章「Reform and Reaction: Northeast China under Zhang Xuehang (改革と反応：張学良治下の中国東北, 1928-1931)」では、まず一九三〇年代東北地域の概説の後、東北におけるエリート階層(軍閥・東北民衆抗日救国会・文治派)の動きを検証する。ここでは張作霖亡き後の張学良政權において、張学良の方針(楊宇霆・常蔭槐の肅清など)に対し危機感を持った人間がかなり存在した点、国民党と東北民衆抗日救国会との関係、張学良治下にあつても張作霖時代に疎外された文治派の取り込みがそれほど進まなかつた点が明らかにされている。次に遼寧と吉林の問題、東北における国際関係(日本勢力・南滿洲鉄道・『盛京時報』/ソビエト勢力・中東鉄路事件)を検証し、東北において主導的立場にあつた遼寧省と、常に次位に甘んじてきた吉林省との間に存在した地域間対立、日系漢字紙『盛京時報』の東北の世論形成上における役割、一九二

九年の中東鐵路事件での敗北が張学良の実勢力を内外に示すことになった点を明らかにする。最後に蒋介石と張学良の關係を検討し、張学良による東北諸改革（政治・通貨・地方政府・軍事・經濟・教育）について言及する。ここでは、張学良と蒋介石は互いに不信感をいだきつつも、張学良は蒋介石と結ぶことにより日本を排除しようとした点、張学良の東北諸改革はほとんど成果をあげることができなかった点、勃興しつつあったナショナリズムも都市部に限られたものであった点が指摘されている。

第三章「Staying on: Co-optation of the Northeastern Provincial Elites (定着／継続：東北の省エリートの取り込み)」、1931-1932」では、まず張学良の不抵抗政策の原因について、一つには日本の若槻内閣による制止への期待感の存在を指摘し、また一方で、当時の国民政府内部の混乱及び国際的介入の予測が立てられなかった点にあるとする。次に関東軍による現地エリートの取り込みについて考察し、日本への不抵抗政策・ソビエトの脅威という状況下において、現地支配層が日本との協力を選択することはむしろ一般的なのであったと結論づける。一方で日本による、現地エリート統合の理論的根拠としての満洲国ナショナリズム模索への動きを示し、王道ナショナリズムについて考察する。そして王道思想の内容は結局具体的には何も

明確化されず、また日本人が一般社会に入り込めなかったため一般民衆にまで普及することはなかったと指摘する。このような一連の日本による動きは、イデオロギーに依拠した施策というよりは、むしろ場当たりのものであったが、一方でこの時期に日本が満洲国の行政的基礎を構築したことは認める必要があると指摘する。

第四章「Shrapnel and Social Spending: Local Elite Collaboration in Manchukuo (榴散弾と社会経費：満洲国現地エリートの協力)」、1931-1933」では、一九三二―三三年の県レベルでの中国人エリートの取り込み過程を、説得（社会福祉・財政再編・減税）と力による支配（IIアメとムチ）を重点に、いくつかの県の事例を示しつつ論が展開される。まず、現地支配層の取り込みに際して、関東軍は基本的に南京政府時代の組織をそのまま利用し、現地の治安維持を図り、暗黙のうちに在地勢力は日本と協力する結果になったとする。この過程では商會が積極的に利用され、減税も行なわれた。一方で日本に抵抗する県に対しては力による占領が行われたが、その際も極力慣習法を残留させるなど、従来の体制を温存した。これらの事象から、単に「関東軍は占領初期の段階で暴力的圧制によって統治を行なった」という論や、あるいは反対に「関東軍には残虐行為に対する責任は無い」とする論は成り立たず、日

本の占領政策の持つ暴力性と懐柔の二面性を指摘する。次に日本による社会再編成についての考察が続く。ここでも清・民国以来の施策が踏襲される一方で、社会福祉など恩恵的な施策が取られたことが明らかにされている。しかし、この財源が日本からのものであったため、戦争が激しくなると恩恵的な施策は縮小し、それによって生じた民衆の不満に対しては、関東軍による鎮圧が行なわれたとしている。最後に吉林省と黒龍江省における現地勢力の取り込みについて言及されている。ここでは吉林省が奉天省による支配を疎んじてきた影響により、日本による強制的・社会的な混合政策の施行も吉林省においては困難を極めた点、関東軍による黒龍江省占領がソビエトを刺激しないように、あくまで住民が日本軍を招き入れるという形が重視されたことを指摘する。

以上よりミッター氏は、日本軍の施策は従来からの機構を温存させるなど、相対的に手軽な方法でなされた点、しかし現地協力者はそのような関東軍の思惑を知る由もなかった点、一方で対日協力者は協力による十分な見返りが期待でき、そこでは満洲国ナショナリズムへの支持といった、イデオロギー的傾倒は起こらなかった点を指摘している。

第五章 「Selling Salvation: The Campaigns of the Northeast National Salvation Society (救国の売り込

み・東北民衆抗日救国会) 1931-1933」では、東北民衆抗日救国会の動きを考察する。東北民衆抗日救国会は瀋陽出身のナショナリスト知識人を中心とする組織であったが、満洲事変後関内に移って軍事的抗日の模索、馬占山など現地抵抗組織の後方支援、『生活週刊』などの出版・学生の組織・政府への嘆願などを通じたプロパガンダ活動を行ない、後には国民党の派閥を超えた支援も獲得するようになった。しかし、著者は、満洲事変勃発後の一九三三年に対日中国留学生がビークを迎えている点などから、抗日プロパガンダ活動の限界を指摘する。実際、彼らの活動は東北民衆からは乖離したものであり、また馬占山をはじめとする抗日軍への影響力もそれほど大きなものではなかったと位置づける。しかし、満洲事変以後、日本という明確な敵を作り出すことで、東北以外の地域でも東北での動きに対する関心が高まり、中国という概念がより明確化した点、リットン調査団に対する影響力などは見逃すことはできないと指摘する。また東北民衆抗日救国会における共産党の活動については、各種出版物からは反共の印象が強く、どの程度まで共産主義活動が行なわれていたのかに対し疑問を呈している。

第六章 「Know Your Enemy: The Creation of a Discourse of Nationalist Resistance (汝の敵を知れ:

民族主義的抵抗、という言説の創出)、1931-1933]では、東北民衆抗日救国会が既存の民族主義的言説を咀嚼して新たな言説を創造し、より広範な民族闘争を組織しようとした過程が明らかにされている。具体的には「救国旬刊」等の救国会の発する言説の分析を通して、救国会が抗日運動についての言説を標準化・公式化し、それがメディア・政治家・外交官の言説の基礎となったことを立証している。また、抗日軍の活動が標準化された言説を通して語られ、神話化されていく大きな原因として、占領地域が関内からは遠く離れた東北であったことを指摘している。このような状況下では、「日本の拡張(帝國主義)とそれに対する中国の反発(民族主義)」というような単純化された言説が受け入れられ易く、この創出された言説を共有することにより、国民・民族といった共同体への意識が高まったと結論づける。一方、東北協会による「東北月刊」のように「救国会の支援する義勇軍はかつての匪賊である」といった主張をし、対日協力者を一括して非難しない言説も存在したことを指摘する。

第七章 [Frontline Choices: The Resistance Fighters, Nationalism, and Locality (最前線の選択: 抗日闘士、民族主義、現場)、1931-1932] では馬占山の日本への帰順・再びの離反といった行動を軸として満洲での抗日勢力の動

きを追う。馬占山は満洲事変後の関東軍との戦闘に破れた後、駒井徳三らの斡旋により日本に帰順し一九三二年の満洲国建国に際しては黒龍江省省長兼軍政部総長となるが、ほどなく黒河に逃れ抗日運動を再開する。著者は抗日運動の動きを東北社会の文脈に位置付けることを試み、彼等の持つ匪賊的な面にも着目する。抗日勢力は内紛などの問題をかかえつつも、東北民衆抗日救国会の援助を受ける。しかし、馬占山は救国会の限られた支援に失望し、一方で日本と結ぶなどの動きをみせる。このような馬占山らの日和見的な行動は、関内における反日感情を高めることになる。また、著者は、馬占山自身も、自らの行動が抗日救国会の関内における抗日の雰囲気作りに貢献している点について、ある程度意識していたと指摘している。馬占山のこのような動きは他の抗日運動のリーダーにも影響を与えたが、彼等の行動は関内の救国会が喧伝するような単純なものではなかった。救国会の活動家は満洲の抗日勢力に近代的なナショナリズムを紹介したが、彼等への継続的な援助ができなかったため、抗日勢力は時に馬賊さながらの行動を取るようになった。このため彼等の行動は東北の一般社会からは疎外され、民族主義的思想も抗日軍を超えて広がる可能性は、殆どなかったとする。そして馬占山らの動きは救国会の抗日宣伝には有用であったが、彼等が民族主義との提

携に至るまでは複雑な過程を経てきていると結論づける。

第八章「Epilogue: Manchuria in Memory and Myth (結語：記憶と神話の中の満洲)」では、前章までの内容を踏まえ、抗日運動に関する研究は、「抗日神話」を掲げる中華人民共和国に関わる微妙な問題であるとしながらも、フランスにおけるヴィシー政権研究を踏まえ、中国における協力者の諸相を研究する重要性が指摘される。

ラナ・ミッター氏の視点

さて、以上の内容で著者が重点を置いている点は、中国のナシヨナリズムが満洲事変以降の抗日宣伝によって醸成された、という点である。また、実際に満洲事変後の混乱に直面しなくてはならなかった人々（張学良の幕僚・東北民衆抗日救国会・馬占山など現地抵抗勢力）の対日協力が、決して突飛的なものではなく、むしろ現実的な選択であったという点である。そして、この背景を明らかにした点が本書の特色であると言えるであろう。

東北民衆抗日救国会については、すでに西村成雄氏による言及などがあるが、そのメンバー・活動内容を追究し、馬占山など現地勢力との関わりまでも含めた研究は従来なされていぬ。また第四章を中心に取り上げられている、満洲国成立時期における各県の状況についても、一次史料

が非常に限られた中で、実状を描き出そうとした点も評価できる。今後、民衆と最も近接したこの分野の研究は一層重要となるであろう。特に馬占山に関しては「盛京時報」に掲載された、同姓同名の肉屋の男逮捕に関する小さな記事、あるいはアメリカ人ジャーナリストによる馬占山訪問記事を引用するなど、細かな点にまで目配りがなされている印象を受ける。

著者のような視点から日中戦争期の対日協力者を再考しようとする動きは、一九九〇年代以降の一つの潮流である⁽⁵⁾。これはフランスにおけるヴィシー政権の再認識が少なからず影響を与えていることは、本書第八章からも伺える。現在の中華人民共和国政府の存立基盤にも深く関わる抗日運動の実像解明が、今後一層大きな意味を持つことは間違いないであろう。

課題

次に、本書の課題である。本書は東北民衆抗日救国会の分析を除けば、実証分析の詳細さで従来の研究水準を大幅に超えるものが少ない点がかかる。例えば張景惠・臧式毅など在地有力者が日本に懐柔される過程は、すでに山室信一氏⁽⁶⁾・澁谷由里氏⁽⁷⁾などにより明らかにされている。特に澁谷氏の指摘は著者の見方とかなり共通する部分を持つ

ていると思われる。また、著者の見解とは異なり、張学良が楊宇霆・常蔭槐の暗殺によって「張作霖死後の東北政治の求心力を確保しえた」とする西村成雄氏の説(8)に対する言及も欲しいところである。

満洲国協力者の分析の甘さも問題である。張景恵や臧式毅のように、張学良と日本を天秤にかけて消極的ながら満洲国に参加した人間がいる一方で、たとえ多数ではないにしても満洲国に積極的に参加した人間の存在を忘れるべきではない。満洲国の國務総理となつた鄭孝胥、参議府参議となる羅振玉など、清朝復辟を目論むグループ、国民政府による支配強化を快く思わなかつた東部内モンゴルなどのモンゴル諸王公、またそのような中にありながら滿蒙獨立を目論んでいた甘珠爾札布・正珠爾札布らの動きをどのよう⁽⁹⁾に位置づけるのかという問題は依然として残る。例え満洲国に参加したとしても、袁金鎧・于冲漢・臧式毅のよう⁽¹⁰⁾に、脅迫さながらの方法で日本につかざるを得なかつた人間の動きも重要であらう。

満洲国ナシヨナリズムとしての王道の問題も、これが単に満洲国の理論的支柱として希求されたのみならず、民族協和のスローガンと共に、抗日ナシヨナリズムや三民主義に対抗するものであつたという点を見落とすべきではない。また単に収束していったと見るのではなく、儒教理念・皇

道主義と変化する一連の満洲国ナシヨナリズムの、変化の中に位置付ける必要がある⁽¹¹⁾。

満洲国に最も関係していた日本の文献・史料への配慮が少ない点も問題である。研究書から通俗的なものまで含め、満洲国に関する日本語文献はそれこそ膨大な量にのぼる。それを全て把握することは無理としても、現在の研究水準の把握は必要であらう。

最後に編集の問題である。本書の対象があくまでも中国東北ということを考えれば、本書の索引・Glossary はあまりにも貧弱であるとの感を否めない。より詳しいものを付すべきであらう。特に短期間でめまぐるしく変遷する張学良政権の官職名・組織名、各種団体などの名称が、英文表記だけの場合が多く、全ての名称を正確に把握することは極めて困難であつた。また、東北民衆抗日救国会メンバー・各県の県長のように、一般的な人名辞書には掲載されていない人物こそ、漢字併記の必要性を痛感する。あわせてお願いする次第である。

以上、無い物ねだりも含めて本書への身勝手な感想を述べさせていただいた。しかし、以上の問題はあるとしても、本書のテーマ、すなわち満洲事変の勃発によって、東北とは遠く離れた関内にあつては、従来とは異なつて中国ナシヨナリズムが高まつた点、またその一方で、現地の指導層に

とっては、日本との提携が決して非現実的なものでなかったという点について、一つの結論に達している点は評価されるべきである。

満洲国研究も含めた日中戦争期の対日協力政権について議論する際に、今後我々が直面するであろう課題は、中国側の研究者も含めた中で如何にこの問題を考えていくか、ということであろう。そのためには、本書のような冷静な実状分析の更なる蓄積が求められる。

註

- (1) 『人民日報』二〇〇一年九月十九日。
 (2) 軍事史学会編『再考・満州事変』（錦正社、二〇〇一年）。この書籍の題名にある「満州」という表記は、戦後日本で普及し、現在でもこの表記を見かける。確かに江戸時代の文献などに「満州」の用例も見られるが、近代以降は基本的に「満洲」の表記が主流である。特に「満洲国」などは固有名詞であり、正確には「満洲」と表記されるべきものである。「満洲」の「洲」は「州」とは全く別の漢字である。「満洲」が「満州」と表記されるようになったのかについて詳しい由来はわからないが、戦後の漢字簡略化の動きが何らかの影響を与えているのではないかと考えられる。近年、研究書のレベルで

は「満洲」の表記が一般化しつつある。

- (3) 本書評のうち特に内容に関しては、東京大学大学院におけるゼミ参加者の発表も参考にさせていただいた。

- (4) 西村成雄『張学良』（岩波書店、一九九六年）六五頁。

- (5) 劉傑『漢奸裁判』（中央公論新社、二〇〇〇年）や David P. Barrett and Larry N. Shyu eds., *Chinese Collaboration with Japan, 1932-1945* (Stanford: Stanford University Press, 2001) など多数ある。また研究書ではないが、上坂冬子『我は苦難の道を行く 汪兆銘の真実』上下（講談社、一九九九年）といった本も出版された。森久男『徳王の研究』（創土社、二〇〇〇年）を始めとして、その他の親日政権についても研究が進みつつある。

- (6) 山室信一『キメラ 満洲国の肖像』（中央公論社、一九九三年）七二―九九頁。

- (7) 澁谷由里『九・一八 事変直後における瀋陽の政治状況——奉天地方維持委員会を中心として』『史林』七八（一）一九九五年一月。

- (8) 西村前掲書五八―六四頁。

- (9) 「袁や子による抵抗の論理のなかに『国民』『売国奴』『内政干渉』という表現がみられることは、彼らが中国

ナショナリズムへの単純な同調者ではないにしても、ナショナリズムの論理と感情の深く浸透した社会に生きていたことを示している。駒込武『植民地帝国日本の文化統合』（岩波書店、一九九六年）二五三～二五四頁。

(10) 山室前掲書七八頁。

(11) 駒込前掲書二二六～二九一頁。

(Rana Mitter, *The Manchurian Myth: Nationalism, Resistance, and Collaboration in Modern China*. University of California Press, Berkeley, 2000, 24×16 cm, 308p.)